

# 2014年国民春闘 闘争宣言

私たちは、2014年国民春闘で、すべての労働者の賃上げ、ベースアップを勝ち取ろう。差別的な処遇や、不安定な雇用契約に苦しめられる仲間をなくそう。誰もが安心して働き、能力・技術を磨き、将来展望が持てる、それが当たり前の日本を実現しよう。

これは、当たり前の訴えだ。

日本国憲法を具現化せよという、労働者の当然の要求である。

そもそも政府も経営者も、この要求の実現に向け、最大限の努力をしなければならない。今や労働者の4割近くが年収200万円以下である。

さらに島根県の労働者の平均賃金は約27万円、全国平均31万円より4万円も低い。

政府は「賃上げ」を経済団体に要請したが、それが本気なら、最低賃金の大幅引き上げと全国一律制度を導入すべきである。

また、賃金低下の背景には、安易なリストラと非正規雇用の拡大がある。

パワハラし放題・労働者使い捨ての「ブラック企業」も野放し状態にある。

大企業による下請け叩きも横行している。

今こそ政府は、直接雇用・無期契約の原則を確立し、労働時間の規制を強化し、労働法の遵守を徹底しなければならない。

大企業優先から中小企業支援を拡充し、地域経済の振興に舵をきるべきだ。

島根県では、公務員賃金や退職金の引き下げを止め、時給1000円以上の公契約条例を制定すべきである。

いま安倍内閣・自公連立政権が行おうとしていることは、これらとは真逆である。

派遣労働の全面解禁、限定正社員制度の整備、雇用流動化への助成、労働時間規制の緩和、公務員賃金の大幅削減である。

これらは景気をさらに後退させる。

消費税増税と法人税減税、年金・医療・介護・生活保護の改悪、原発の再稼働と輸出、TPP参加、農業や地場産業、公共サービス、国民生活を犠牲に、税金を多国籍企業のために使う政策ばかりの悪政では、この国が滅んでしまう。

島根県も安倍政権に追随し地方公務員の賃下げ、原発再稼働や社会保障カットなどを強行しようとしている。

特定秘密保護法、集団的自衛権、武器輸出三原則の見直し、辺野古沖の新基地建設、靖国神社参拝、アジア諸国との外交に緊張と亀裂をもちこみ、経済的損失をもたらし、平和と民主主義を脅かす暴走が始まっている。

私たちはもはや黙ってはいられない。

たたかいとろう大幅賃上げ！ くいとめよう憲法改悪！ 許すな雇用・くらし破壊の暴走政治！ 実現しようみどりのエネルギー条例！

労働者・国民の生活と権利、民主主義を守るために、立ち上がろう。

私たちは、すべての労働者・国民に、ともに春闘をたたかうことを心からよびかける。

2014年2月14日

島根県労働組合総連合第5回幹事会